

# 三鷹市の 財務諸表

【平成 18 年度】

- 1 バランスシート(普通会計)
  - 2 行政コスト計算書
  - 3 市全体のバランスシート
  - 4 連結バランスシート
  - 5 キャッシュ・フロー計算書
- 資料(普通会計バランスシート)

# 1 バランスシート（普通会計）

## 三鷹市のバランスシート（平成18年度） （平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	28,815,289	(1)地方債	41,552,533
(2)民生費	5,334,150	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	5,616,625	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	37,892	損失補償	0
(6)商工費	1,125,686	債務負担行為計	0
(7)土木費	98,956,357	(3)退職給与引当金	13,930,605
(8)消防費	1,382,291		
(9)教育費	56,292,554	固定負債合計	55,483,138
(10)その他	6,890,245		
計	204,451,089	2. 流動負債	
(うち土地)	142,668,017)	(1)翌年度償還予定額	3,840,946
有形固定資産合計	204,451,089	(2)翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	3,840,946
2. 投資等		負債合計	59,324,084
(1)投資及び出資金	1,946,706		
(2)貸付金	7,100	〔正味資産の部〕	
(3)基金		1. 国庫支出金	10,906,144
特定目的基金	6,753,645	2. 都道府県支出金	9,215,420
土地開発基金	0	3. 一般財源等	140,272,731
定額運用基金	0		
基金計	6,753,645	正味資産合計	160,394,295
投資等合計	8,707,451	負債・正味資産合計	219,718,379
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,633,798		
減債基金	0		
歳計現金	1,990,815		
現金・預金計	4,624,613		
(2)未収金			
地方税	1,752,179		
その他	183,047		
未収金計	1,935,226		
流動資産合計	6,559,839		
資産合計	219,718,379		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	10,568,169	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	13,264,845	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

三鷹市のバランスシート（平成17年度）  
（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	29,156,793	(1) 地方債	43,468,879
(2) 民生費	5,339,954	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	5,758,407	物件の購入等	0
(4) 労働費	0	債務保証又は	
(5) 農林水産業費	41,550	損失補償	0
(6) 商工費	1,202,598	債務負担行為計	0
(7) 土木費	98,030,613	(3) 退職給与引当金	14,025,543
(8) 消防費	1,257,797	固定負債合計	57,494,422
(9) 教育費	56,366,078		
(10) その他	6,813,595	2. 流動負債	
計	203,967,385	(1) 翌年度償還予定額	3,792,312
（うち土地）	141,231,441	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	203,967,385	流動負債合計	3,792,312
2. 投資等		負債合計	61,286,734
(1) 投資及び出資金	1,946,706		
(2) 貸付金	7,700	〔正味資産の部〕	
(3) 基金		1. 国庫支出金	10,655,529
特定目的基金	6,477,369	2. 都道府県支出金	9,102,861
土地開発基金	0	3. 一般財源等	136,683,397
定額運用基金	0	正味資産合計	156,441,787
基金計	6,477,369	負債・正味資産合計	217,728,521
投資等合計	8,431,775		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	1,719,692		
減債基金	0		
歳計現金	1,582,852		
現金・預金計	3,302,544		
(2) 未収金			
地方税	1,854,458		
その他	172,359		
未収金計	2,026,817		
流動資産合計	5,329,361		
資産合計	217,728,521		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	10,944,810 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	13,292,311 千円
	利子補給等に係るもの	0 千円

## バランスシートの比較表 (平成18年度・平成17年度)

(単位:千円)

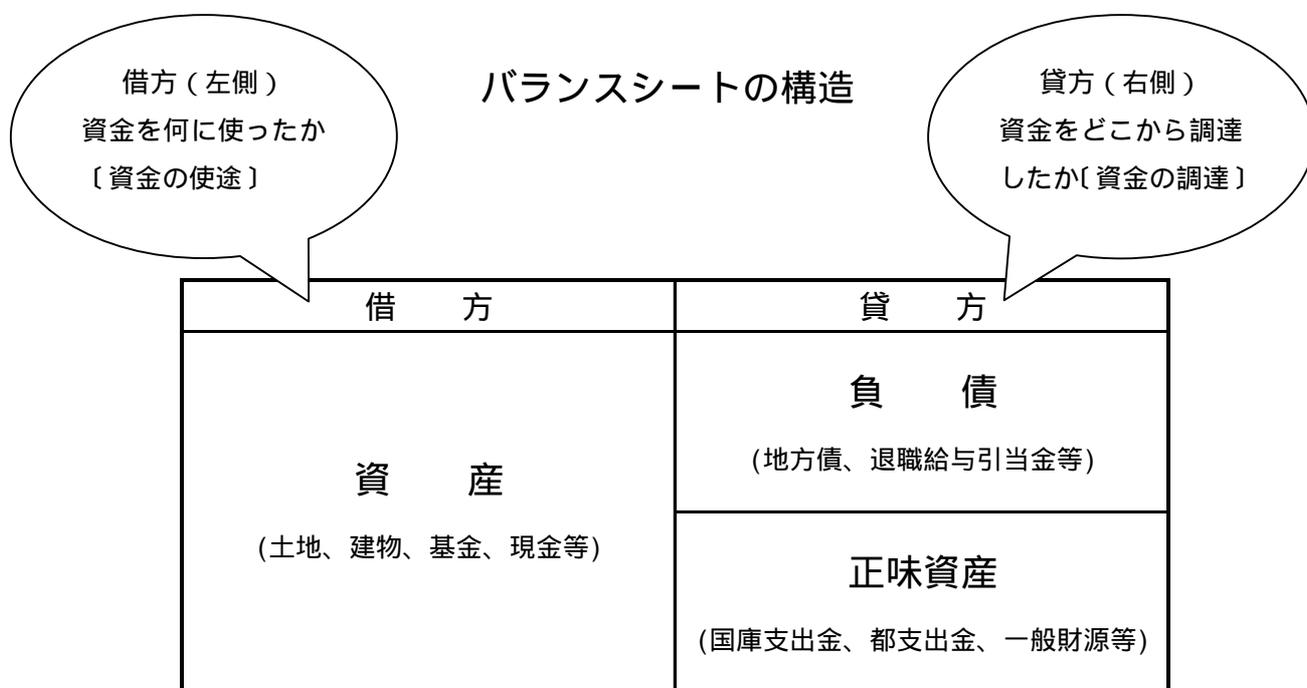
借 方	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率	貸 方	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	28,815,289	29,156,793	341,504	1.2%	(1) 地方債	41,552,533	43,468,879	1,916,346	4.4%
(2) 民生費	5,334,150	5,339,954	5,804	0.1%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	5,616,625	5,758,407	141,782	2.5%	(3) 退職給与引当金	13,930,605	14,025,543	94,938	0.7%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	55,483,138	57,494,422	2,011,284	3.5%
(5) 農林水産業費	37,892	41,550	3,658	8.8%	2.流動負債				
(6) 商工費	1,125,686	1,202,598	76,912	6.4%	(1) 翌年度償還予定額	3,840,946	3,792,312	48,634	1.3%
(7) 土木費	98,956,357	98,030,613	925,744	0.9%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(8) 消防費	1,382,291	1,257,797	124,494	9.9%	流動負債合計	3,840,946	3,792,312	48,634	1.3%
(9) 教育費	56,292,554	56,366,078	73,524	0.1%	負債合計	59,324,084	61,286,734	1,962,650	3.2%
(10) その他	6,890,245	6,813,595	76,650	1.1%					
有形固定資産合計	204,451,089	203,967,385	483,704	0.2%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(142,668,017)	(141,231,441)	(1,436,576)	(1.0%)	1.国庫支出金	10,906,144	10,655,529	250,615	2.4%
2.投資等					2.都道府県支出金	9,215,420	9,102,861	112,559	1.2%
(1) 投資及び出資金	1,946,706	1,946,706	0	0.0%	3.一般財源等	140,272,731	136,683,397	3,589,334	2.6%
(2) 貸付金	7,100	7,700	600	7.8%	正味資産合計	160,394,295	156,441,787	3,952,508	2.5%
(3) 基金									
特定目的基金	6,753,645	6,477,369	276,276	4.3%					
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	6,753,645	6,477,369	276,276	4.3%					
投資等合計	8,707,451	8,431,775	275,676	3.3%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	2,633,798	1,719,692	914,106	53.2%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	1,990,815	1,582,852	407,963	25.8%					
現金・預金計	4,624,613	3,302,544	1,322,069	40.0%					
(2) 未収金									
地方税	1,752,179	1,854,458	102,279	5.5%					
その他	183,047	172,359	10,688	6.2%					
未収金計	1,935,226	2,026,817	91,591	4.5%					
流動資産合計	6,559,839	5,329,361	1,230,478	23.1%					
資産合計	219,718,379	217,728,521	1,989,858	0.9%	負債・正味資産合計	219,718,379	217,728,521	1,989,858	0.9%

### (1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 18 年度決算では、一般会計(介護サービス事業に係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準<sup>(1)</sup>を採用しました。

配列法

固定性配列法<sup>(2)</sup>としました。

基準日

会計年度の最終日(3月31日)をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計<sup>(3)</sup>データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義<sup>(4)</sup>を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費<sup>(5)</sup>の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法<sup>(6)</sup>により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

( 1 ) 一年基準

基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

( 2 ) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

( 3 ) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省（旧自治省）が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

( 4 ) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的（P.5 参照）に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

( 5 ) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

( 6 ) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

## 負債

### ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、P F I等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

### イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上しました。

#### 正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

## (4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

### 有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

#### 土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

#### 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

#### 主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

#### 目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

#### 市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成18年度のバランスシートの解説

総括

平成18年度末における三鷹市の資産の総額は、2,197億1,837万9千円で、前年度と比較して19億8,985万8千円、0.9%の増です。

負債の総額は、593億2,408万4千円で、前年度と比較して19億6,265万円、3.2%の減です。

正味資産は、1,603億9,429万5千円で、前年度と比較して39億5,250万8千円、2.5%の増です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産2,044億5,108万9千円であり、総資産の93.1%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く989億5,635万7千円(48.4%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が562億9,255万4千円(27.5%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が288億1,528万9千円(14.1%)と続いています〔( )内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、すずかけ駐輪場整備事業費5億3,994万1千円、三鷹都市計画道路3・4・13号線(牟礼)整備事業費1億9,648万6千円などにより、41億9,701万5千円増加しましたが、37億1,331万1千円が減価償却されたため、全体では、前年度と比較して4億8,370万4千円、0.2%の増となりました。

イ 投資等

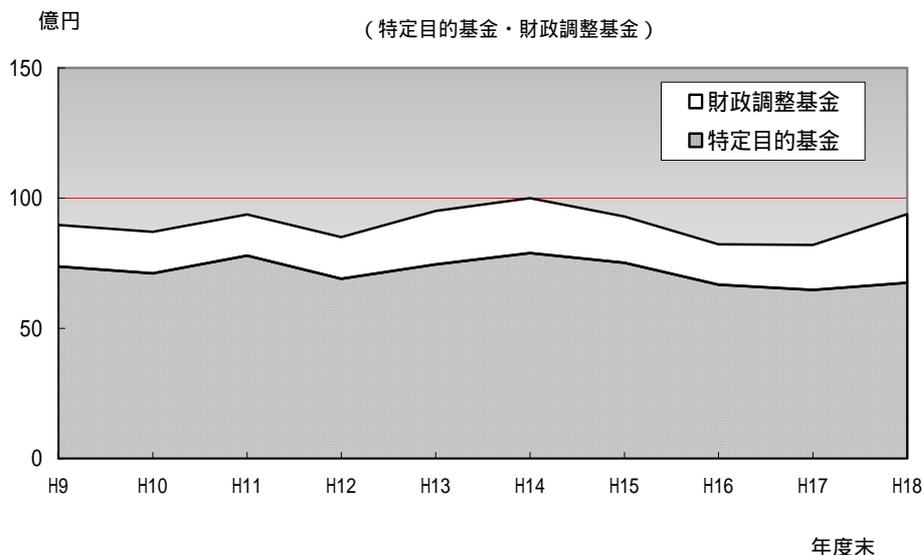
投資等は、87億745万1千円であり、総資産の4.0%となっています。

このうち、投資及び出資金は19億4,670万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は710万円で、勤労者等生活資金貸付預託金650万円、看護婦等就業資金貸付金60万円を計上しています。

基金は67億5,364万5千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金37億836万9千円、健康福祉基金21億8,036万7千円などを計上しています。今年度は、特定目的基金を644万2千円を取りくずしたものの、2億8,271万8千円を積み立てたことにより、基金は2億7,627万6千円の増となり、投資等全体でも、前年度と比較して2億7,567万6千円、3.3%の増となりました。

## 基金の残高の推移



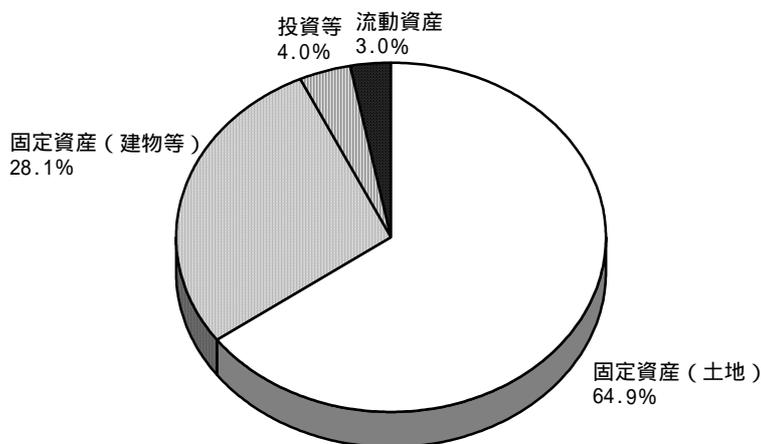
### ウ 流動資産

流動資産は、65億5,983万9千円であり、総資産の3.0%となっています。

このうち、現金・預金は46億2,461万3千円で、財政調整基金26億3,379万8千円、歳計現金19億9,081万5千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は19億3,522万6千円で、市民税11億5,572万2千円、固定資産税4億7,840万4千円、生活保護費弁償金1億3,199万8千円、都市計画税1億636万2千円、保育所保育料負担金2,471万4千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して12億3,047万8千円、23.1%の増となりました。

### 資産の構成 (平成18年度末)



## 負債

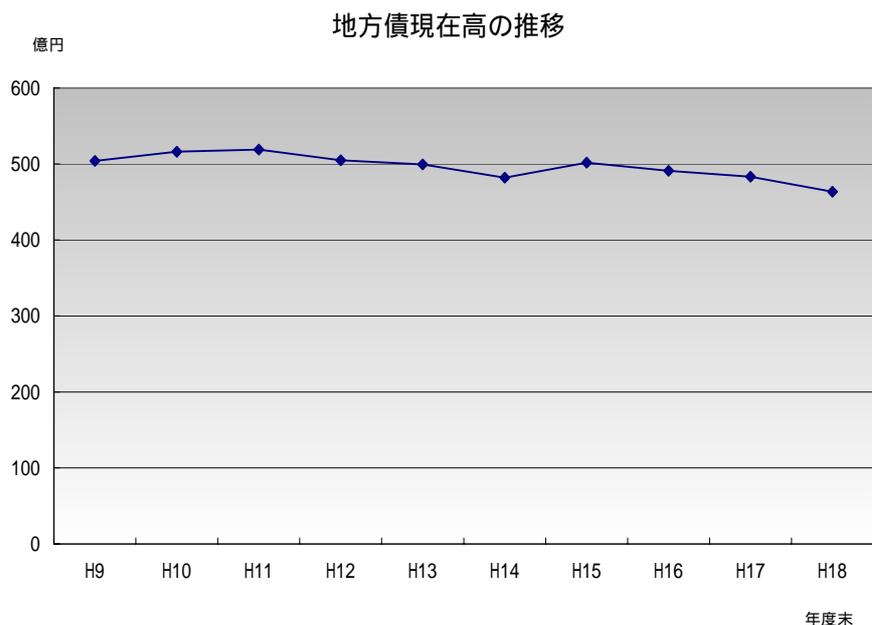
### ア 固定負債

固定負債の総額は、554億8,313万8千円です。そのうちの地方債415億5,253万3千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額（＝流動負債における翌年度償還予定額）を控除した額となっています。なお、地方債は、償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比較して19億1,634万6千円、4.4%の減となりました。

また、退職給与引当金139億3,060万5千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しており、前年度と比較して9,493万8千円、0.7%の減となりました。この結果、固定負債全体で、前年度と比較して20億1,128万4千円、3.5%の減となりました。

### イ 流動負債

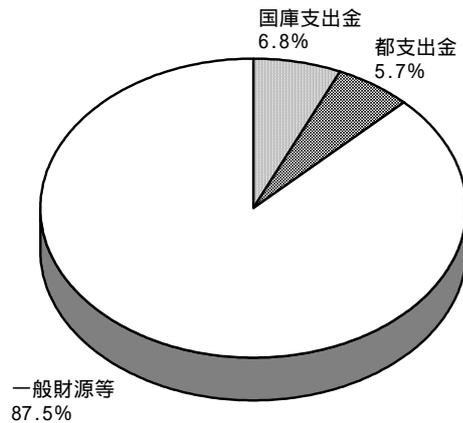
流動負債の総額は、38億4,094万6千円です。その全額が翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して4,863万4千円、1.3%の増となりました。



### 正味資産

正味資産は、国庫支出金が109億614万4千円、都道府県支出金が92億1,542万円で、残りは一般財源等として1,402億7,273万1千円を計上しています。一般財源等の前年度比較は、35億8,933万4千円、2.6%の増となりました。

### 正味資産の構成（平成18年度末）



#### (6) バランスシートの分析

##### 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。

	これまでの世代の負担	これからの世代の負担
平成18年度	正味資産 78.5%	負債 21.5%
	有形固定資産	
平成17年度	正味資産 76.7%	負債 23.3%
	有形固定資産	
平成16年度	正味資産 75.2%	負債 24.8%
	有形固定資産	
平成15年度	正味資産 74.9%	負債 25.1%
	有形固定資産	
平成14年度	正味資産 75.2%	負債 24.8%
	有形固定資産	

「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

##### 歳入額対資産比率

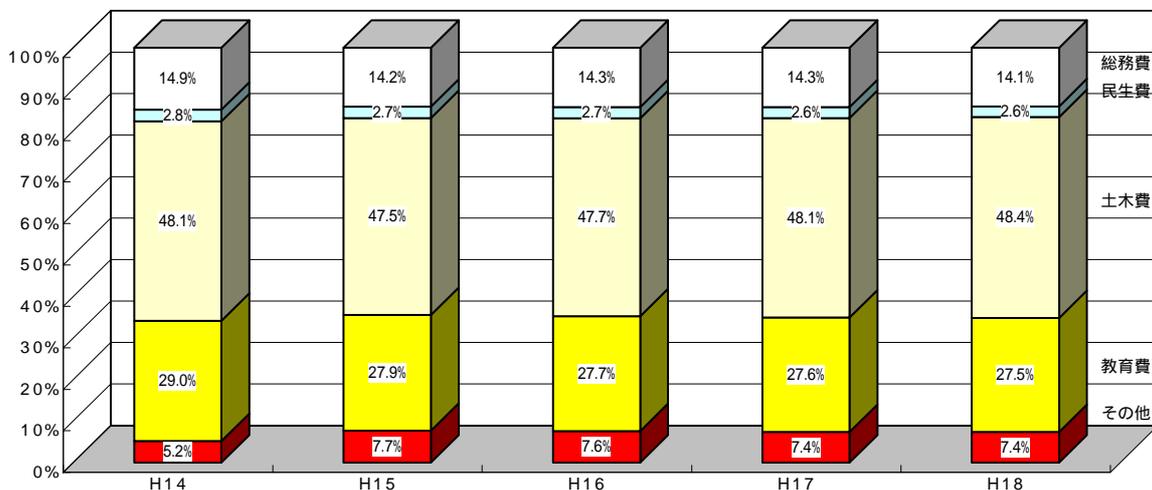
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額	資産合計	歳入額 対資産比率
	百万円	百万円	
平成18年度	55,100	219,718	3.99年
平成17年度	56,811	217,729	3.83年
平成16年度	55,604	216,111	3.89年
平成15年度	56,499	214,887	3.80年
平成14年度	56,666	208,209	3.67年

### 有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移



### 有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。言うならば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手 当 率 A/B
	百万円	百万円	
平成18年度	8,333	63,131	13.2%
平成17年度	6,906	59,418	11.6%
平成16年度	6,940	55,668	12.5%
平成15年度	8,168	51,971	15.7%
平成14年度	8,625	48,320	17.8%

## 2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書（平成18年度）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

### [行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	9,840,225	(20.6%)	385,512	2,411,619	3,061,804	453,447	16,810
	(2) 退職給与引当金繰入等	662,144	(1.4%)	8,398	175,710	231,266	31,008	1,292
	小計	10,502,369	(22.0%)	393,910	2,587,329	3,293,070	484,455	18,102
2	(1) 物件費	9,285,860	(19.4%)	42,667	2,377,354	1,654,493	2,705,897	1,091
	(2) 維持補修費	295,799	(0.6%)	0	9,730	15,698	15,457	0
	(3) 減価償却費	3,713,311	(7.8%)	7,195	928,942	229,118	262,022	0
	小計	13,294,970	(27.8%)	49,862	3,316,026	1,899,309	2,983,376	1,091
3	(1) 扶助費	10,022,647	(21.0%)			9,879,193	0	
	(2) 補助費等	6,263,313	(13.1%)	9,431	931,396	1,246,545	1,006,327	138,862
	(3) 繰出金	5,989,804	(12.5%)	0	0	5,046,840	12,964	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	450,178	(1.0%)	0	0	54,309	30,647	0
	小計	22,725,942	(47.6%)	9,431	931,396	16,226,887	1,049,938	138,862
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,001,658	(2.1%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	241,461	(0.5%)					
	小計	1,243,119	(2.6%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	47,766,400		453,203	6,834,751	21,419,266	4,517,769	158,055
(構成比率)				(0.9%)	(14.3%)	(44.8%)	(9.5%)	(0.3%)

### [収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,336,582		399	402,469	958,251	444,899	2
b / a		(4.9%)		(0.1%)	(5.9%)	(4.5%)	(9.8%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	9,425,945			789,136	7,658,448	404,338	34,001
c / a		(19.7%)			(11.5%)	(35.8%)	(8.9%)	(21.5%)
3 一般財源	d	39,023,675						
d / a		(81.7%)						
収入(b+c+d)	e	50,786,202						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	569,532						
5 期首一般財源等		136,683,397						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		3,589,334						
6 期末一般財源等		140,272,731						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,079	96,101	820,510	46,277	2,514,066			0	
1,292	5,814	60,723	0	146,641			0	
35,371	101,915	881,233	46,277	2,660,707			0	
20,310	99,993	479,471	78,447	1,826,137		0	0	
354	0	217,650	4,289	32,621				
3,690	80,683	1,275,629	93,989	816,916			15,127	
24,354	180,676	1,972,750	176,725	2,675,674		0	15,127	
				143,454				
74,984	142,697	31,443	2,098,329	583,299	0		0	
0	0	930,000	0	0			0	
0	4,857	353,090	7,275	0				
74,984	147,554	1,314,533	2,105,604	726,753	0		0	
					0			
						1,001,658		
0	0	0	0	0	0			
								241,461
0	0	0	0	0	0	1,001,658		241,461
134,709	430,145	4,168,516	2,328,606	6,063,134	0	1,001,658	15,127	241,461
(0.3%)	(0.9%)	(8.7%)	(4.9%)	(12.7%)	(0.0%)	(2.2%)	(0.0%)	(0.5%)

13,371	44,581	376,596	1	96,013	0	0	0	
(9.9%)	(10.4%)	(9.0%)	(0.0%)	(1.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,046	11,997	299,485	47,676	179,818	0	0	0	
(0.8%)	(2.8%)	(7.2%)	(2.0%)	(3.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書（平成17年度）

（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,083,186	(21.3%)	396,042	2,609,456	3,088,010	457,061	15,948
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	小計	10,083,186	(21.3%)	396,042	2,609,456	3,088,010	457,061	15,948
2	(1) 物件費	9,217,204	(19.4%)	33,152	2,574,177	1,613,900	2,687,891	348
	(2) 維持補修費	271,416	(0.6%)	0	11,360	12,721	9,501	0
	(3) 減価償却費	3,750,086	(7.9%)	7,214	968,922	236,772	259,092	0
	小計	13,238,706	(27.9%)	40,366	3,554,459	1,863,393	2,956,484	348
3	(1) 扶助費	10,049,060	(21.2%)			9,908,736	0	
	(2) 補助費等	6,388,300	(13.5%)	9,856	1,222,565	1,238,601	874,942	135,594
	(3) 繰出金	6,153,639	(13.0%)	0	0	5,210,065	13,574	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	239,961	(0.5%)	0	0	18,046	870	0
	小計	22,830,960	(48.2%)	9,856	1,222,565	16,375,448	889,386	135,594
4	(1) 災害復旧事業費	41,721	(0.1%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,063,228	(2.2%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	149,581	(0.3%)					
	小計	1,254,530	(2.6%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	47,407,382		446,264	7,386,480	21,326,851	4,302,931	151,890
(構成比率)				(0.9%)	(15.6%)	(45.0%)	(9.1%)	(0.3%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,697,243		11,143	642,472	1,024,283	353,624	1,668
b / a		(5.7%)		(2.5%)	(8.7%)	(4.8%)	(8.2%)	(1.1%)
2 国庫(都)支出金	c	9,864,755			617,246	8,172,021	459,556	34,412
c / a		(20.8%)			(8.4%)	(38.3%)	(10.7%)	(22.7%)
3 一般財源	d	38,128,388						
d / a		(80.4%)						
収入(b+c+d)	e	50,690,386						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	542,778						
5 期首一般財源等		132,857,615						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		3,825,782						
6 期末一般財源等		136,683,397						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
31,130	92,140	772,991	46,229	2,574,179			0	
0	0	0	0	0			0	
31,130	92,140	772,991	46,229	2,574,179			0	
19,312	85,231	409,275	58,098	1,735,820		0	0	
0	599	200,218	3,099	33,918				
3,700	80,995	1,276,942	94,376	806,946			15,127	
23,012	166,825	1,886,435	155,573	2,576,684		0	15,127	
				140,324				
75,082	138,130	31,904	2,098,023	563,603	0		0	
0	0	930,000	0	0			0	
0	1,687	217,358	2,000	0				
75,082	139,817	1,179,262	2,100,023	703,927	0		0	
					41,721			
						1,063,228		
0	0	0	0	0	0			
								149,581
0	0	0	0	0	41,721	1,063,228		149,581
129,224	398,782	3,838,688	2,301,825	5,854,790	41,721	1,063,228	15,127	149,581
(0.3%)	(0.8%)	(8.1%)	(4.9%)	(12.3%)	(0.1%)	(2.3%)	(0.0%)	(0.3%)

14,975	53,970	359,967	507	234,634	0	0	0	
(11.6%)	(13.5%)	(9.4%)	(0.0%)	(4.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,671	14,576	294,620	88,146	182,507	0	0	0	
(1.3%)	(3.7%)	(7.7%)	(3.8%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

## 行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成18年度		平成17年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	10,502,369	(22.0%)	10,083,186	(21.3%)	419,183	4.2%
2 物にかかるコスト	13,294,970	(27.8%)	13,238,706	(27.9%)	56,264	0.4%
3 移転支出的なコスト	22,725,942	(47.6%)	22,830,960	(48.2%)	105,018	0.5%
4 その他のコスト	1,243,119	(2.6%)	1,254,530	(2.6%)	11,411	0.9%
合計	47,766,400	(100.0%)	47,407,382	(100.0%)	359,018	0.8%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成18年度		平成17年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総務費	6,834,751	(14.3%)	7,386,480	(15.6%)	551,729	7.5%
民生費	21,419,266	(44.8%)	21,326,851	(45.0%)	92,415	0.4%
衛生費	4,517,769	(9.5%)	4,302,931	(9.1%)	214,838	5.0%
土木費	4,168,516	(8.7%)	3,838,688	(8.1%)	329,828	8.6%
教育費	6,063,134	(12.7%)	5,854,790	(12.3%)	208,344	3.6%
その他	4,762,964	(10.0%)	4,697,642	(9.9%)	65,322	1.4%
合計	47,766,400	(100.0%)	47,407,382	(100.0%)	359,018	0.8%

### (1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

### (2) 作成上のルール

#### 作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

#### 対象範囲

普通会計〔平成18年度決算では、一般会計(介護サービス事業に係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

#### 計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

### 行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

### 収入項目

使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

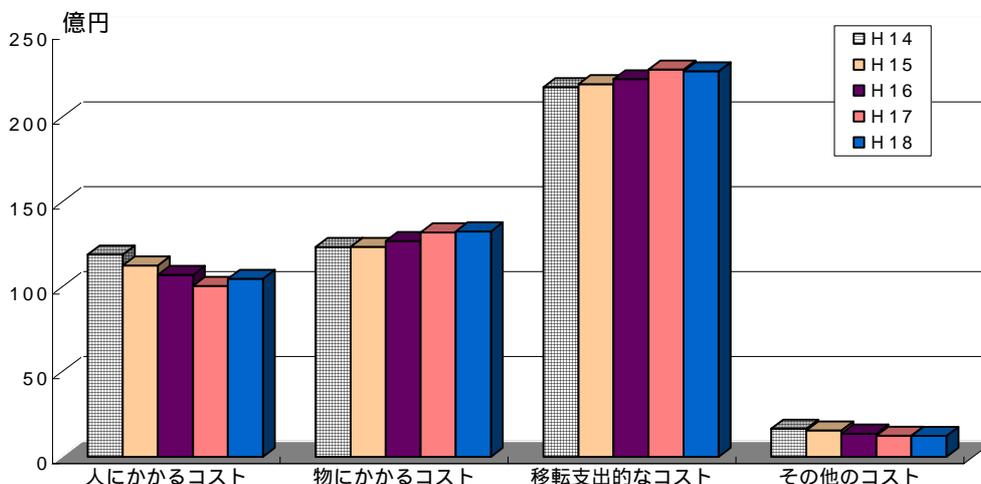
項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

## (3) 行政コスト計算書の分析

### 行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移を表しています。

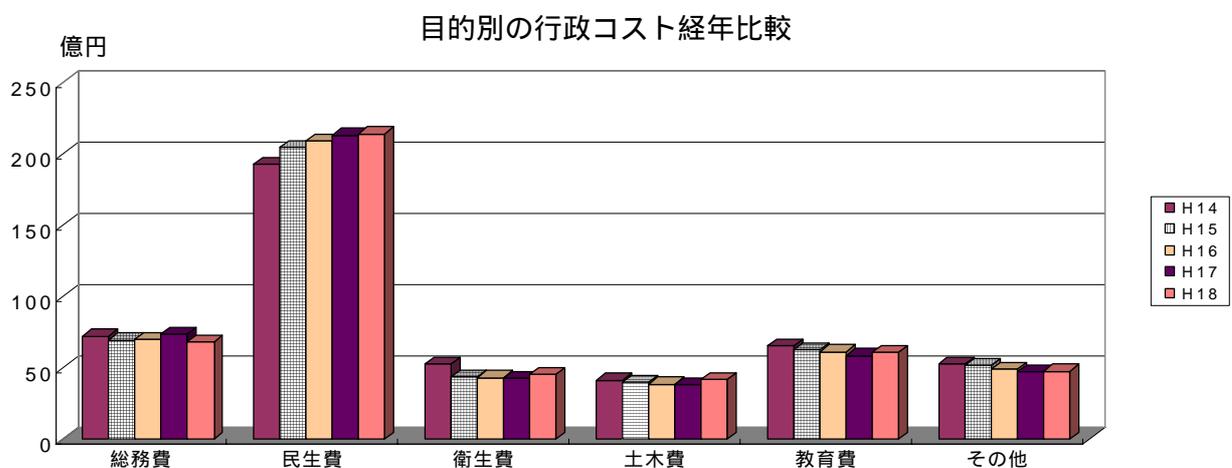
性質別の行政コスト経年比較



性質別の経年比較をみると、平成 18 年度において、人にかかるコストは、105 億 236 万 9 千円で、人件費は 2 億 4,296 万 1 千円、2.4%の減となったものの退職給与引当金繰入等が皆増となったことにより、前年度と比較して 4 億 1,918 万 3 千円、4.2%の増となっています。

物にかかるコストは、132 億 9,497 万円で、コミュニティ・センターの指定管理者制度導入による指定管理料の増などにより、前年度と比較して 5,626 万 4 千円、0.4%の増となっています。

移転支出的なコストは、227 億 2,594 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 501 万 8 千円、0.5%の減となっています。生活保護費（扶助費）の減などが主な要因となっています。



目的別の経年比較をみると、人にかかるコストの増により、総務費などを除きほとんどの項目で増となりました。

土木費は 41 億 6,851 万 6 千円で、前年度と比較して 3 億 2,982 万 8 千円、8.6%の増となっており、これは、JR 三鷹駅及び京王井の頭公園駅のバリアフリー化のための駅エレベーター等整備事業費補助金の皆増による普通建設事業費（他団体への補助金等）の増などが主な要因です。

普通会計全体では、前年度と比較して 3 億 5,901 万 8 千円、0.8%の増となりました。

### 行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目ごとに資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかを示しています。

(単位：千円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	10,502,369	2,587,329	3,293,070	484,455	881,233	2,660,707	595,575
物にかかるコスト B	13,294,970	3,316,026	1,899,309	2,983,376	1,972,750	2,675,674	447,835
移転支出的なコスト	22,725,942	931,396	16,226,887	1,049,938	1,314,533	726,753	2,476,435
その他のコスト	1,243,119	0	0	0	0	0	1,243,119
行政コスト合計 C	47,766,400	6,834,751	21,419,266	4,517,769	4,168,516	6,063,134	4,762,964
有形固定資産の額 D	204,451,089	28,815,289	5,334,150	5,616,625	98,956,357	56,292,554	9,436,114
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	23.4%	23.7%	401.5%	80.4%	4.2%	10.8%	50.5%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	5.1%	9.0%	61.7%	8.6%	0.9%	4.7%	6.3%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.5%	11.5%	35.6%	53.1%	2.0%	4.8%	4.7%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、23.4%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

#### 市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成18年度の市民1人当たりの行政コストは、総額271,523円であり、このうち民生費に121,756円、総務費に38,851円、教育費に34,465円をかけていることなどがわかります。

#### 市民1人当たりの行政コスト〔平成18年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	59,700	14,707	18,719	2,754	5,009	15,125	3,386
物にかかるコスト B	75,574	18,850	10,796	16,959	11,214	15,209	2,546
移転支出的なコスト	129,183	5,294	92,241	5,968	7,472	4,131	14,077
その他のコスト	7,066	0	0	0	0	0	7,066
行政コスト合計 C	271,523	38,851	121,756	25,681	23,695	34,465	27,075

平成18年度末人口 175,920人

(外国人登録人口を含みます。)

### 3 市全体のバランスシート

#### 三鷹市全体のバランスシート（平成18年度）（平成19年3月31日現在）

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計
	金額	構成比			
<b>資産の部</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	28,815,289	13.1%			
(2) 民生費	5,334,150	2.4%			
(3) 衛生費	5,616,625	2.6%			
(4) 労働費					
(5) 農林水産業費	37,892	0.0%			
(6) 商工費	1,125,686	0.5%			
(7) 土木費	98,956,357	45.1%			
(8) 消防費	1,382,291	0.6%			
(9) 教育費	56,292,554	25.6%			
(10) その他	6,890,245	3.1%		14,305,975	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>204,451,089</b>	<b>93.0%</b>		<b>14,305,975</b>	
（うち土地）	(142,668,017)	(64.9%)		(161,228)	
2. 無形固定資産				872,196	
3. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,946,706	0.9%			
(2) 貸付金	7,100	0.0%		3,530	
(3) 基金	6,753,645	3.1%	7,000		
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他					
<b>投資等合計</b>	<b>8,707,451</b>	<b>4.0%</b>	<b>7,000</b>	<b>3,530</b>	
4. 流動資産					
(1) 現金・預金	4,624,613	2.1%	110,762	160,650	231,266
(2) 未収金	1,935,226	0.9%	1,334,825	22,347	
(3) その他					
<b>流動資産合計</b>	<b>6,559,839</b>	<b>3.0%</b>	<b>1,445,587</b>	<b>182,997</b>	<b>231,266</b>
5. 繰延勘定					
<b>資産合計</b>	<b>219,718,379</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,452,587</b>	<b>15,364,698</b>	<b>231,266</b>
<b>負債の部</b>					
1. 固定負債					
(1) 地方債	41,552,533	18.9%		8,871,827	
(2) 債務負担行為					
(3) 引当金	13,930,605	6.4%	265,478	279,450	
（うち 退職給与引当金）	(13,930,605)	(6.4%)	(265,478)	(279,450)	
（ その他の引当金）					
(4) 他会計借入金					
(5) その他					
<b>固定負債合計</b>	<b>55,483,138</b>	<b>25.3%</b>	<b>265,478</b>	<b>9,151,277</b>	
2. 流動負債					
(1) 地方債翌年度償還予定額	3,840,946	1.7%		394,343	
(2) 翌年度繰上充用額					
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					
(4) その他					
<b>流動負債合計</b>	<b>3,840,946</b>	<b>1.7%</b>		<b>394,343</b>	
<b>負債合計</b>	<b>59,324,084</b>	<b>27.0%</b>	<b>265,478</b>	<b>9,545,620</b>	
<b>正味資産の部</b>					
<b>正味資産合計</b>	<b>160,394,295</b>	<b>73.0%</b>	<b>1,187,109</b>	<b>5,819,078</b>	<b>231,266</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>219,718,379</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,452,587</b>	<b>15,364,698</b>	<b>231,266</b>

(単位：千円)

介護保険 事業会計	介護サービス 事業勘定	計		平成17年度 B	差 引 A-B
		金額 A	構成比		
		28,815,289	11.9%	29,156,793	341,504
	3,999,583	9,333,733	3.9%	9,486,608	152,875
		5,616,625	2.3%	5,758,407	141,782
		37,892	0.0%	41,550	3,658
		1,125,686	0.4%	1,202,598	76,912
		98,956,357	41.0%	98,030,613	925,744
		1,382,291	0.6%	1,257,797	124,494
		56,292,554	23.3%	56,366,078	73,524
		21,196,220	8.8%	21,055,789	140,431
	3,999,583	222,756,647	92.2%	222,356,233	400,414
	(2,088,311)	(144,917,556)	(60.0%)	(143,480,980)	(1,436,576)
		872,196	0.4%	838,463	33,733
		1,946,706	0.8%	1,946,706	
		10,630	0.0%	11,230	600
510,039		7,270,684	3.0%	6,945,363	325,321
510,039		9,228,020	3.8%	8,903,299	324,721
191,334	26,338	5,344,963	2.2%	3,595,979	1,748,984
50,378	3,346	3,346,122	1.4%	3,467,831	121,709
			0.0%		
241,712	29,684	8,691,085	3.6%	7,063,810	1,627,275
751,751	4,029,267	241,547,948	100.0%	239,161,805	2,386,143
	1,404,046	51,828,406	21.4%	53,586,147	1,757,741
237,533		14,713,066	6.1%	14,831,768	118,702
(237,533)		(14,713,066)	(6.1%)	(14,831,768)	(118,702)
237,533	1,404,046	66,541,472	27.5%	68,417,915	1,876,443
	115,537	4,350,826	1.8%	4,297,956	52,870
	115,537	4,350,826	1.8%	4,297,956	52,870
237,533	1,519,583	70,892,298	29.3%	72,715,871	1,823,573
514,218	2,509,684	170,655,650	70.7%	166,445,934	4,209,716
751,751	4,029,267	241,547,948	100.0%	239,161,805	2,386,143

### (1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計を設置して行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に 4 つの特別会計と普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

### (2) 作成上のルール

#### 作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成 13 年 3 月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

#### 対象範囲

普通会計〔平成 18 年度決算では一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計及び介護サービス事業勘定（一般会計の介護サービスに係る経費及び老人保健施設事業特別会計）

#### 調整事項

下水道事業特別会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

### (3) 市全体のバランスシートの分析

#### 普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況の把握が可能となります。

#### 普通会計と市全体バランスシートの数値比較

(単位:千円)

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	219,718,379	241,547,948	1.10倍
(有形固定資産 a)	(204,451,089)	(222,756,647)	(1.09倍)
負債合計	59,324,084	70,892,298	1.20倍
(地方債及び地方債翌年度償還予定額)	(45,393,479)	(56,179,232)	(1.24倍)
正味資産合計 b	160,394,295	170,655,650	1.06倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	78.5%	76.6%	-
これからの世代が負担する比率	21.5%	23.4%	-

資産の倍率が 1.10 倍であるのに比べ、負債が 1.20 倍と、資産の増加に比べて負債の増加率が高いことを示しています。

これは、三鷹市が全国に先駆けて整備してきた下水道のインフラ資産が 143 億 597 万 5 千円、総資産の 5.9%を占めているため、これらのインフラ資産の建

設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて高くなることとなります。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況ではありますが、今後は既存施設の適正な維持管理、老朽下水道管の計画的な更新、さらには、雨天時における公共用水域の改善を図る合流式下水道改善事業や都市型水害対策としての雨水管の整備に積極的に取り組んでいます。

全体のバランスシートでは、有形固定資産が普通会計の増加分の影響から 4 億 41 万 4 千円 (0.2%)、正味資産は 42 億 971 万 6 千円 (2.5%)、前年度より増加しました。地方債は、普通会計の減少分の影響から 17 億 5,774 万 1 千円 (3.3%) 減となりました。

また、流動資産項目の未収金は 1 億 2,170 万 9 千円、3.5%) 減しており、総額 33 億 4,612 万 2 千円の残高となっています。市税の未収金が 1 億 227 万 9 千円 (5.5%) の減、国民健康保険税の未収金は 3,285 万 4 千円 (2.4%) の減となったため、総額でも減となりました。

減にはなったとはいえ、市税、国民健康保険税などの未収金に対する総合的な対策が、三鷹市の財政運営において引き続き重要な課題といえます。

未収金の状況

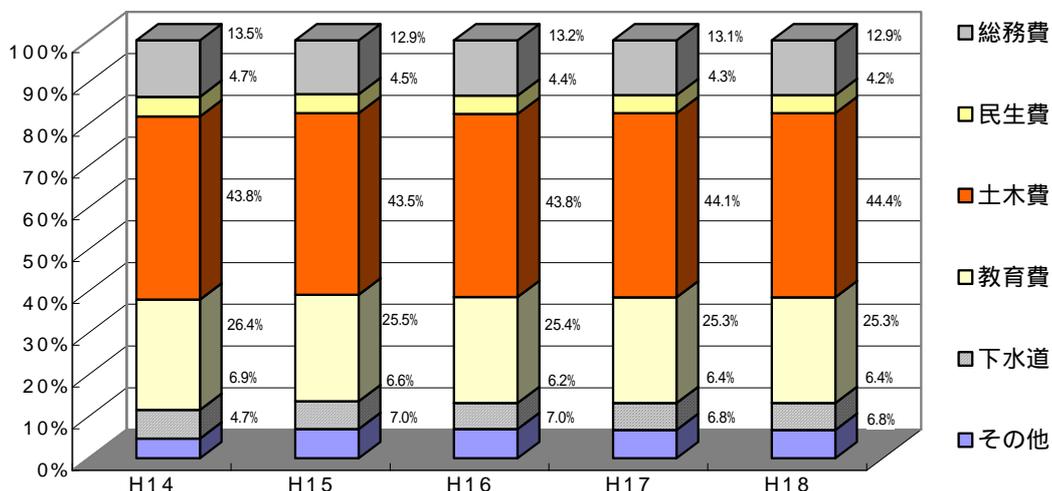
(単位:千円)

内 訳	平成18年度		平成17年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,752,179	52.4%	1,854,458	53.5%	102,279	5.5%
国民健康保険税	1,329,748	39.7%	1,362,602	39.3%	32,854	2.4%
保育所保育料負担金	24,714	0.7%	22,934	0.7%	1,780	7.8%
生活保護費弁償金	131,998	4.0%	119,769	3.4%	12,229	10.2%
介護保険料	50,354	1.5%	45,719	1.3%	4,635	10.1%
その他	57,129	1.7%	62,349	1.8%	5,220	8.4%
計	3,346,122	100.0%	3,467,831	100.0%	121,709	3.5%

有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較



## 4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート（平成18年度）

（平成19年3月31日現在）

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財)三鷹市芸術文化振興財団	(財)三鷹国際交流協会	(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター	(社福)三鷹市社会福祉事業団
<b>資産の部</b>						
固定資産	223,628,843		828		2,309	5,539
1.有形固定資産	222,756,647		828			4,901
うち土地	144,917,556					
2.無形固定資産	872,196				2,309	638
投資等	9,228,020		584,986	522,332	351,229	109,029
(1) 投資及び出資金	1,946,706				270	
(2) 貸付金	10,630					
(3) 基金・長期預金	7,270,684		84,986	25,752	50,959	106,029
(4) 基本財産			500,000	496,580	300,000	3,000
流動資産	8,691,085	12,925,734	74,200	3,579	18,831	113,093
(1) 現金・預金	5,344,963	171,546	59,161	3,579	15,887	94,932
(2) 未収金	3,346,122	8,692,024	4,512		79	16,740
(3) 事業用地		4,062,164				
(4) その他			10,527		2,865	1,421
繰延資産						
<b>資産合計</b>	<b>241,547,948</b>	<b>12,925,734</b>	<b>660,014</b>	<b>525,911</b>	<b>372,369</b>	<b>227,661</b>
<b>負債の部</b>						
固定負債	66,541,472	12,727,147	68,500	5,752	11,035	46,671
(1) 地方債・借入金	51,828,406	12,727,147				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	14,713,066		68,500	5,752	11,035	46,671
(4) その他引当金						
(5) その他						
流動負債	4,350,826	189,587	47,376	2,150	6,048	99,528
(1) 翌年度償還予定額	4,350,826					
(2) 未払金		185,042	27,066	1,480	4,275	94,051
(3) その他		4,545	20,310	670	1,773	5,477
<b>負債合計</b>	<b>70,892,298</b>	<b>12,916,734</b>	<b>115,876</b>	<b>7,902</b>	<b>17,083</b>	<b>146,199</b>
<b>正味資産の部</b>						
正味資産合計	170,655,650	9,000	544,138	518,009	355,286	81,462
うち基本金・資本金		5,000	500,000	496,580	300,000	3,000
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>241,547,948</b>	<b>12,925,734</b>	<b>660,014</b>	<b>525,911</b>	<b>372,369</b>	<b>227,661</b>

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連結 A	平成17年度 B	差引 A-B
526,151	224,163,670	9,289,450	233,453,120	233,733,563	280,443
521,207	223,283,583	9,289,450	232,573,033	232,883,670	310,637
35,139	144,952,695	9,289,450	154,242,145	153,501,228	740,917
4,944	880,087		880,087	849,893	30,194
19,400	10,814,996	1,592,900	9,222,096	8,863,821	358,275
19,400	1,966,376	1,592,900	373,476	370,476	3,000
	10,630		10,630	11,230	600
	7,538,410		7,538,410	7,179,115	359,295
	1,299,580		1,299,580	1,303,000	3,420
277,558	22,104,080	9,379,846	12,724,234	10,269,561	2,454,673
200,636	5,890,704	67,369	5,823,335	3,867,379	1,955,956
71,011	12,130,488	8,710,506	3,419,982	3,581,524	161,542
	4,062,164	601,971	3,460,193	2,797,137	663,056
5,911	20,724		20,724	23,521	2,797
823,109	257,082,746	1,683,296	255,399,450	252,866,945	2,532,505
361,357	79,761,934		79,761,934	81,637,423	1,875,489
308,824	64,864,377		64,864,377	66,697,805	1,833,428
	14,845,024		14,845,024	14,889,416	44,392
52,533	52,533		52,533	50,202	2,331
99,010	4,794,525	90,396	4,704,129	4,479,185	224,944
	4,350,826		4,350,826	4,297,956	52,870
50,605	362,519	85,851	276,668	99,028	177,640
48,405	81,180	4,545	76,635	82,201	5,566
460,367	84,556,459	90,396	84,466,063	86,116,608	1,650,545
362,742	172,526,287	1,592,900	170,933,387	166,750,337	4,183,050
289,900	1,594,480	1,589,480	5,000	5,000	
823,109	257,082,746	1,683,296	255,399,450	252,866,945	2,532,505

### (1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの明確な指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

三鷹市全体  
三鷹市土地開発公社  
(財)三鷹市芸術文化振興財団  
(財)三鷹国際交流協会  
(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター  
(社福)三鷹市社会福祉事業団  
(株)まちづくり三鷹

### (2) 作成上のルール

各外郭団体はそれぞれの会計基準によりバランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

### (3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,553 億 9,945 万円、負債が 844 億 6,606 万 3 千円、正味資産が 1,709 億 3,338 万 7 千円となっています。

有形固定資産は 2,325 億 7,303 万 3 千円で、前年度と比較すると 3 億 1,063 万 7 千円（0.1%）の微減となっています。

流動資産では、現金・預金が 19 億 5,595 万 6 千円（50.6%）の大幅な増となったほか、平成 15 年度から東京外かく環状道路における生活再建救済制度に基づく用地取得事業を開始した土地開発公社が、平成 18 年度も同制度に基づく「事業用地」の取得を実施したことなどから、全体で前年度比 24 億 5,467 万 3 千円（23.9%）の増となりました。この用地取得事業は、これまで都市計画上の制限を受け、土地活用に支障を生じている地元住民の生活再建を図る観点から国の生活再建制度に基づいて実施しているものです。取得後の用地は 8 年以内に国が買い取ることが原則と

なっており、三鷹市の資産とはなりません。また、用地取得に係る経費については、土地開発公社が長期資金の借入れで対応するため、三鷹市は債務保証を設定しますが、財政負担は負わないことを前提とした制度になっています。

固定負債については、地方債・借入金が648億6,437万7千円で、前年度と比較すると18億3,342万8千円(2.7%)の減となりました。

土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人であり、前述の国の生活再建制度に基づく事業に係る借入金を除いた平成18年度末の借入金残高は、92億6,695万4千円で地方債・借入金総額の約14%を占めています。土地開発公社の借入金の管理は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な課題となっています。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

### 三鷹市のキャッシュ・フロー計算書〔平成18年度〕

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 千円)

区 分	
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1 税収	33,956,016
2 地方譲与税及び交付金収入	5,194,994
3 国庫及び都支出金による収入	9,294,150
4 使用料及び手数料による収入	1,123,918
5 分担金・負担金・寄附金による収入	380,903
6 諸収入	324,043
7 人件費による支出	10,597,307
8 物件費による支出	9,285,860
9 維持補修費による支出	295,799
10 扶助費による支出	10,022,647
11 補助費等による支出	6,713,491
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,358,920</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 国庫及び都道府県支出金による収入	776,855
2 財産の売却・運用による収入	300,652
3 貸付金回収による収入	16,802
4 他会計・基金からの繰入による収入	224,247
5 有形固定資産の取得による支出	4,197,015
6 災害復旧による支出	0
7 貸付金の貸付による支出	16,500
8 投資及び出資による支出	0
9 基金への積立による支出	282,718
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	5,989,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,167,481</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 地方債の発行による収入	1,924,600
2 地方債の償還による支出	3,792,312
3 支払利子及び公債諸費による支出	1,001,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,869,370</b>
現金及び現金同等物の増減額(～の増減)	1,322,069
現金及び現金同等物の繰越残高	3,302,544
現金及び現金同等物の年度末残高	4,624,613
(内訳)	
財政調整基金	2,633,798
歳計現金	1,990,815

**キャッシュ・フロー計算書の比較表**  
(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

区 分	18年度	17年度	増減	増減率
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税収	33,956,016	32,653,605	1,302,411	4.0%
2 地方譲与税及び交付金収入	5,194,994	5,188,790	6,204	0.1%
3 国庫及び都支出金による収入	9,294,150	9,778,978	484,828	5.0%
4 使用料及び手数料による収入	1,123,918	1,222,523	98,605	8.1%
5 分担金・負担金・寄附金による収入	380,903	240,665	140,238	58.3%
6 諸収入	324,043	331,729	7,686	2.3%
7 人件費による支出	10,597,307	11,099,020	501,713	4.5%
8 物件費による支出	9,285,860	9,217,204	68,656	0.7%
9 維持補修費による支出	295,799	271,416	24,383	9.0%
10 扶助費による支出	10,022,647	10,049,060	26,413	0.3%
11 補助費等による支出	6,713,491	6,628,261	85,230	1.3%
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,358,920</b>	<b>12,151,329</b>	<b>1,207,591</b>	<b>9.9%</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 国庫及び都道府県支出金による収入	776,855	986,450	209,595	21.2%
2 財産の売却・運用による収入	300,652	929,339	628,687	67.6%
3 貸付金回収による収入	16,802	17,752	950	5.4%
4 他会計・基金からの繰入による収入	224,247	735,356	511,109	69.5%
5 有形固定資産の取得による支出	4,197,015	6,524,839	2,327,824	35.7%
6 災害復旧による支出		41,721	41,721	100.0%
7 貸付金の貸付による支出	16,500	16,500	0	0.0%
8 投資及び出資による支出	0	0	0	
9 基金への積立による支出	282,718	257,128	25,590	10.0%
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	5,989,804	6,153,639	163,835	2.7%
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,167,481</b>	<b>10,324,930</b>	<b>1,157,449</b>	<b>11.2%</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 地方債の発行による収入	1,924,600	3,118,200	1,193,600	38.3%
2 地方債の償還による支出	3,792,312	3,739,227	53,085	1.4%
3 支払利子及び公債諸費による支出	1,001,658	1,063,228	61,570	5.8%
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,869,370</b>	<b>1,684,255</b>	<b>1,185,115</b>	<b>70.4%</b>
現金及び現金同等物の増減額(～の増減)	1,322,069	142,144	1,179,925	830.1%
現金及び現金同等物の繰越残高	3,302,544	3,160,400	142,144	4.5%
現金及び現金同等物の年度末残高	4,624,613	3,302,544	1,322,069	40.0%
(内訳)				
財政調整基金	2,633,798	1,719,692	914,106	53.2%
歳計現金	1,990,815	1,582,852	407,963	25.8%

## (1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度中における資金の流れを表示したものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。自治体では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成することで、資金収支の増減を把握していますが、更にこのキャッシュ・フロー計算書を作成することにより、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）における資金調達の源泉とその使途が明確になり、自治体経営に関する新たな情報を得ることができます。

## (2) 作成上のルール

### 対象範囲

バランスシートや行政コスト計算書と同じく、普通会計（平成18年度決算では、一般会計（介護サービス事業に係る経費を除く）及び再開発事業特別会計）を対象として、資金の範囲を歳計現金（一会計年度内における歳入・歳出の純計）、財政調整基金としています。

### キャッシュ・フローの活動区分

#### ア 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、経常的に行われる地方公共団体の行政活動にかかわる資金の流れであり、企業会計での営業活動におけるキャッシュ・フローに相当するものです。

たとえば、収入には税収や使用料及び手数料などが計上され、支出には人件費、委託料や需用費などの物件費、維持補修費などが計上されており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動における支出の削減や収入の確保に努めることが必要になります。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や処分などの社会資本形成にかかわる資金の流れと、出資や貸付、基金への積立てや他会計への繰出金などの投資にかかわる資金の流れを表しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑制することが、健全経営の指標の一つとして考えられます。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、市債の発行による収入と償還金及び支払利子などの支出による資金の流れを表しています。

たとえば、市債の発行額を償還元金及び支払利子などの支出以下に抑制すると、財務活動によるキャッシュ・フローは赤字になり、後年度負担を軽減することにつながります。一方、大規模な普通建設事業を行うとき、その財源（投資活動に

よるキャッシュ・フローの財源)として市債の活用を図ると、財務活動によるキャッシュ・フローは黒字になります。

### (3) キャッシュ・フロー計算書の分析

平成18年度決算に基づき作成したキャッシュ・フロー計算書では、行政活動によるキャッシュ・フローは135億5,892万円の黒字ですが、投資活動によるキャッシュ・フローは91億6,748万1千円、財務活動によるキャッシュ・フローは28億6,937万円の赤字となっており、これらの収支をあわせた額は13億2,206万9千円の黒字となり、前年度と比較すると11億7,992万5千円の増となっています。この要因は、主に の行政活動の税収(市税)が増になったことや、 の投資活動において、財政調整基金と健康福祉基金について、積立てのみを行ったこと、有形固定資産の取得による支出が減となったことなどによるものです。

## 資料（普通会計バランスシート）

### 有形固定資産明細書（平成18年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	45,885,457	17,070,168	28,815,289
庁舎等	4,957,286	1,670,832	3,286,454
その他	40,928,171	15,399,336	25,528,835
民生費	9,792,545	4,458,395	5,334,150
保育所	3,258,887	1,160,714	2,098,173
その他	6,533,658	3,297,681	3,235,977
衛生費	7,133,132	1,516,507	5,616,625
清掃費	6,296,809	1,285,573	5,011,236
ごみ処理	6,238,891	1,240,003	4,998,888
し尿処理	25,221	24,241	980
その他	32,697	21,329	11,368
環境衛生費	87,257	62,937	24,320
その他	749,066	167,997	581,069
労働費	0	0	0
農林水産業費	91,461	53,569	37,892
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	91,461	53,569	37,892
商工費	2,352,088	1,226,402	1,125,686
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	2,352,088	1,226,402	1,125,686
土木費	119,781,368	20,825,011	98,956,357
道路	31,805,509	14,716,946	17,088,563
橋りょう	361,944	72,124	289,820
河川	899,869	270,636	629,233
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	84,770,348	5,566,489	79,203,859
街路	34,321,616	3,100,015	31,221,601
都市下水路	0	0	0
区画整理	13,068,496	690,900	12,377,596
公園	36,005,095	1,588,114	34,416,981
その他	1,375,141	187,460	1,187,681
住宅	1,749,842	180,790	1,569,052
空港	0	0	0
その他	193,856	18,026	175,830
消防費	3,608,103	2,225,812	1,382,291
庁舎	0	0	0
その他	3,608,103	2,225,812	1,382,291
教育費	70,382,323	14,089,769	56,292,554
小学校	21,169,250	4,977,198	16,192,052
中学校	19,228,132	4,294,709	14,933,423
高等学校	0	0	0
幼稚園	630,505	163,642	466,863
特殊学校	0	0	0
大種学校	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	13,011,190	3,203,006	9,808,184
その他	16,343,246	1,451,214	14,892,032
その他	8,555,777	1,665,532	6,890,245
合計	267,582,254	63,131,165	204,451,089

## 土地明細書（平成18年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	12,477,497
街路	30,292,693
公営住宅	269,814
小学校	5,344,153
中学校	7,385,538
その他	86,898,322
合計	142,668,017

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5力年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	187,328	0	0	0	0	0
民生費	2,894,871	12,407	25,500	33,123	18,046	54,309
衛生費	491,362	56,879	0	874	870	30,647
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	335,186	14,769	40,208	0	1,687	4,857
土木費	5,395,318	294,541	147,504	115,144	217,358	353,090
消防費	47,950	5,000	5,000	4,000	2,000	7,275
教育費	65,851	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	9,417,866	383,596	218,212	153,141	239,961	450,178

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

## 主な施設の状況

(単位：千円)

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	443,310	147,752
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	238,186	462,362
三鷹ネットワーク大学	平成17年度	317,009	25,361	291,648
井の頭コミュニティ・センター	昭和61年度	602,130	133,258	468,872
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	302,936	355,620
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	664,747	1,709,349
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	278,885	278,885
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	1,913,081	6,058,089
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	288,772	742,555
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	382,612	255,075
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	798,060	864,566
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	383,040	813,960
三鷹市環境センター	平成15年度	5,382,066	861,131	4,520,935
市営大沢住宅	平成15年度	1,036,350	103,635	932,715
教育センター	昭和54年度	690,000	386,400	303,600
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	658,351	1,277,976
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	486,602	414,512
高山小学校	平成13年度	2,261,112	271,333	1,989,779
第三中学校	平成10年度	2,476,200	445,716	2,030,484
第七中学校	昭和58年度	895,569	429,873	465,696
図書館本館	昭和58年度	830,644	398,709	431,935
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	281,642	724,223

## 目的別用地の割合

目的区分	面積(m <sup>2</sup> )	構成比
学校用地	259,373.48	35.7%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	138,605.63	19.0%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.2%
社会教育施設用地	34,733.29	4.8%
市民センター用地	33,495.64	4.6%
コミュニティ・センター用地	26,268.87	3.6%
三鷹市環境センター	16,946.12	2.3%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.7%
保育園用地	12,256.10	1.7%
地区公会堂用地	6,472.00	0.9%
市営住宅用地	4,609.49	0.6%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	75,480.67	10.4%
合計	727,317.75	100.0%

上記の他に、道路用地として推計1,374,623m<sup>2</sup>(一部民有地が含まれています)があります。

## 市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

## 市民1人当たりのバランスシート比較表 (平成18年度・平成17年度)

(単位:円)

借方	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率	貸方	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	163,798	167,366	3,568	2.1%	(1) 地方債	236,201	249,520	13,319	5.3%
(2) 民生費	30,321	30,652	331	1.1%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	31,927	33,054	1,127	3.4%	(3) 退職給与引当金	79,187	80,509	1,322	1.6%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	315,388	330,029	14,641	4.4%
(5) 農林水産業費	215	239	24	10.0%					
(6) 商工費	6,399	6,903	504	7.3%	2.流動負債				
(7) 土木費	562,508	562,715	207	0.0%	(1) 翌年度償還予定額	21,833	21,769	64	0.3%
(8) 消防費	7,857	7,220	637	8.8%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(9) 教育費	319,990	323,553	3,563	1.1%	流動負債合計	21,833	21,769	64	0.3%
(10) その他	39,167	39,111	56	0.1%	負債合計	337,221	351,798	14,577	4.1%
有形固定資産合計	1,162,182	1,170,813	8,631	0.7%					
(うち土地)	(810,982)	(810,697)	(285)	(0.0%)	〔正味資産の部〕				
2.投資等					1.国庫支出金	61,995	61,165	830	1.4%
(1) 投資及び出資金	11,066	11,175	109	1.0%	2.都道府県支出金	52,384	52,252	132	0.3%
(2) 貸付金	40	44	4	9.1%	3.一般財源等	797,368	784,590	12,778	1.6%
(3) 基金					正味資産合計	911,747	898,007	13,740	1.5%
特定目的基金	38,390	37,181	1,209	3.3%					
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	38,390	37,181	1,209	3.3%					
投資等合計	49,496	48,400	1,096	2.3%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	14,972	9,871	5,101	51.7%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	11,317	9,086	2,231	24.6%					
現金・預金計	26,289	18,957	7,332	38.7%					
(2) 未収金									
地方税	9,960	10,645	685	6.4%					
その他	1,041	990	51	5.2%					
未収金計	11,001	11,635	634	5.4%					
流動資産合計	37,290	30,592	6,698	21.9%					
資産合計	1,248,968	1,249,805	837	0.1%	負債・正味資産合計	1,248,968	1,249,805	837	0.1%

平成17年度末人口 174,210 人  
平成18年度末人口 175,920 人